

# マイクロソフト (米国、ソフトウェア)

Microsoft Corp. (ティッカー:MSFT、大和コード:A7565) <http://www.microsoft.com>

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(2/13時点)	
23.6	211,915 百万ドル	72,361 百万ドル	株価	406.32ドル 1ドル= 150.80円
24.6 予	244,101 (+15%)	86,620 (+20%)	時価総額	30,191 億ドル
25.6 予	278,743 (+14%)	98,648 (+14%)	予想EPS(24.6)	11.63 ドル 予想PER(24.6) 34.9 倍
26.6 予	318,542 (+14%)	114,802 (+16%)	予想EPS(25.6)	13.31 ドル 予想PER(25.6) 30.5 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。

## 会社概要

ソフトウェア最大手。75年にビル・ゲイツ氏らが創業し、80～90年代にWindows(OS:基本ソフト)とOffice(ワード、エクセル等)で急成長を遂げた。2000年代後半からモバイル、クラウドの波に乗り遅れ始めたため、14年からサティア・ナデラ氏がCEOに就任し改革を断行。業績牽引役のOfficeとサーバー製品(企業のIT部門向け)に加え、ゲームや検索広告、デバイスなど多様な収益源が育っており、Windows依存から脱却が進む。

## AI 関連需要も寄与し Azure が高成長を維持 / ガイダンスは OEM の不振を見込む

### 全セグメントで会社計画上限値を上回っての着地

23年10-12月期(2Q24)実績は前年同期比16%増収、30%営業増益(何れも現地通貨ベース、以下同)。全セグメントで売上が会社計画上限を上回っての着地。計画との乖離が大きかったのはIntelligent Cloudセグメントで、AI関連需要が寄与したAzureや、ハイブリッド環境構築のためのWindows/SQLサーバー関連が好調に推移した。他のセグメントではWindows OEM関連やLinkedInなども会社計画を上回っての推移となった模様である。なお、買収が完了したActivisionの寄与度は増収率に約+4pt、増益率に▲2pt、EPSに▲0.05ドルと発表されている。

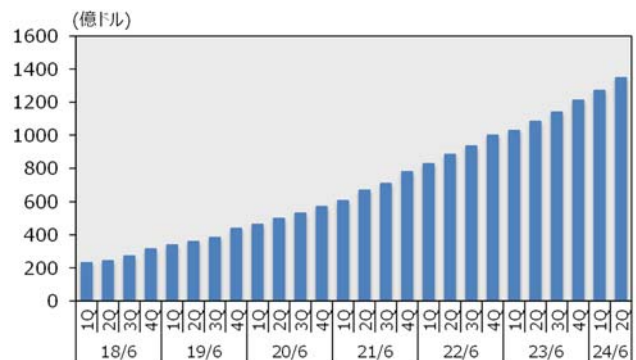
### AI 関連需要に支えられ Azure の好調が続く

主要製品・サービスは企業向けOffice 365、Dynamics 365の主力クラウドソフト群がそれぞれ同16%増、同24%増となった。外部環境の悪化や分母の拡大にもかかわらず前四半期とほぼ同水準の増収率を保っており、底堅い需要が確認できる。また顧客側の利用量削減や契約見直しによって成長鈍化が続いていたAzureでも前四半期並みの成長を維持。上述のようにAI関連需要が寄与したことに加え、IT投資最適化の影響も徐々にインパクトが小さくなってきている。

### 3Q計画はOEMの不振見通しで期待値を下回る

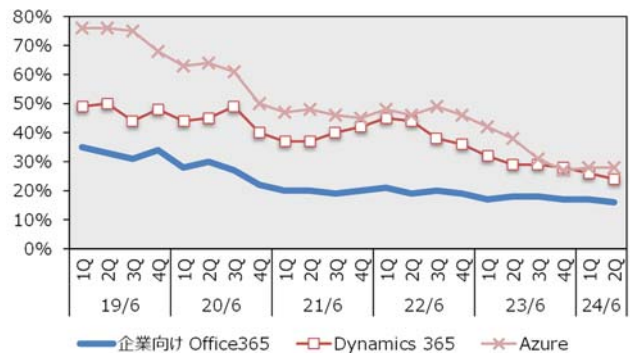
決算の印象はニュートラル。AI関連に牽引されたAzureの増収率が加速した着地や、高い増収率の維持を見込む3Q見通しなどは好印象である一方、収益性が高く前年ハードルも決して高くないOEMの増収率鈍化見通しで相殺された形。同社はPCマーケットに対して保守的な見方をする傾向にあるが、今四半期の+11%からの横ばい計画はややインパクトが大きい。暫く騰勢が続きバリュエーションが高水準であることもあり、暫くは上値が重い展開か。(SF 田中 聡)

① 企業向けクラウド事業の年換算売上高推移



(出所) 会社資料 (注) 1Q=7-9月期

② 企業向け主要製品・サービスの増収率



(出所) 会社資料 (注) 増収率は現地通貨ベースの前年同期比伸比率。1Q=7-9月期

株価推移 (週足)



(出所) ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口=1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号  
 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 1 月 15 日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSIL A 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンクカンパニー(2585) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジ(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) モンスタラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globee(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ハルメクホールディングス(7119) SHINKO(7120) 住信 SBI ネット銀行(7163) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) FP パートナー(7388) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(9163) フルハシエポ(9221) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A 総研ホールディングス(9552) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。